

2016年度 第3四半期 IR資料

2017年2月2日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

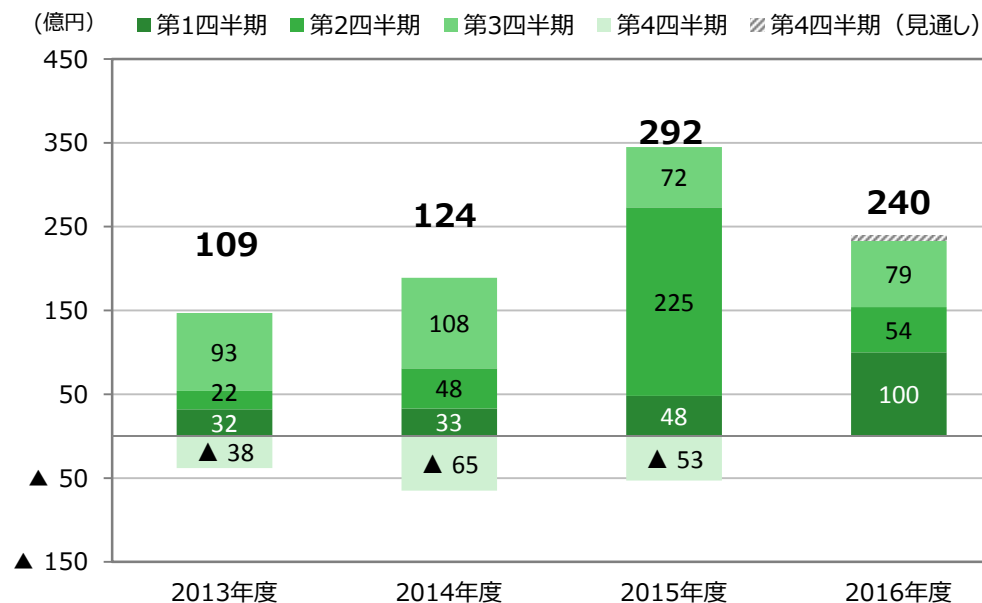
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

一過性損益

(億円)

2015年度3Q		2016年度3Q	
合計	360	合計	220
【一過性利益 合計】 510	内、資源：150 非資源：360	【一過性利益 合計】 700	内、資源：470 非資源：230
E 北海油田債務保証損失引当振戻	150	N シェールガス事業再編関連利益	160
N 北海油田撤退関連税効果等	80	N 減損振り戻し及び株式売却益	90
L 外食関連子会社有価証券売却益	80	K インドネシアニッケル事業撤退関連利益	80
K ブラチナ系貴金属鉱山撤退関連税効果等	40	L 食肉事業関係会社経営統合関連利益	70
N シェールガス設備関連利益	30	L 食肉関連事業株式等交換益	50
K メタルワン事業投資先売却関連損益	30	E 海外発電資産売却益、FPSOリース関連	50
C 有価証券評価益	20	N 有償減資に伴う為替差益	40
E 海底送電事業引当金一部振戻	10	N シェールガス事業撤退関連税効果等	30
L 紙パルプ関連子会社有価証券売却関連損益	-	E 海外発電事業連結除外に伴うTA実現	20
		N 探鉱鉱区の廃坑に伴う税効果	20
【一過性損失 合計】 ▲150	内、資源：▲110 非資源：▲40	【一過性損失 合計】 ▲480	内、資源：▲80 非資源：▲400
N 減損等	▲100	M 船舶減損等	▲310
		K その他一過性損失	▲20
		K 引当	▲20
		L その他一過性損失	▲20
		C その他一過性損失	▲20
		N その他一過性損失	▲10
		K 減損	▲10
		N 北海油田追加廃坑費引当等	▲10

地球環境・インフラ事業セグメント

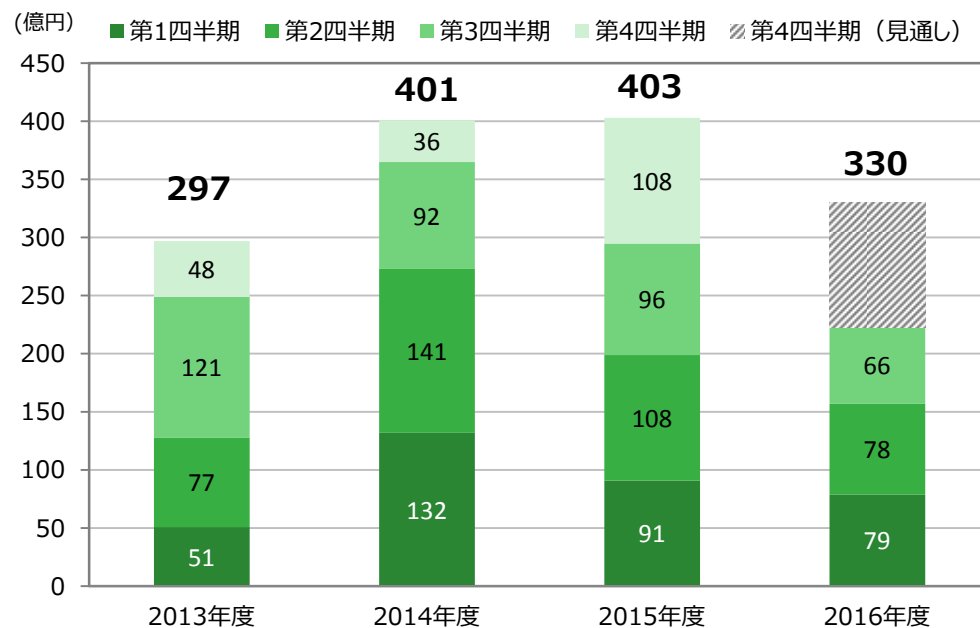


	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	279	276	▲3	-
持分法損益	247	254	7	-
連結純利益	345	233	▲112	前年同期の北海油田の生産事業向け融資・保証案件における債務保証損失引当金の振り戻し益の反動など

2016年度通期業績見通し
<p>通期見通しを、210億円から240億円に修正する。 これは、発電・送電事業における業績好調などによるもの。 修正後通期見通しに対する第3四半期までの進捗率は97%となっている。</p>

	2016年3月末	2016年12月末
セグメント資産	10,118	9,702

新産業金融事業セグメント

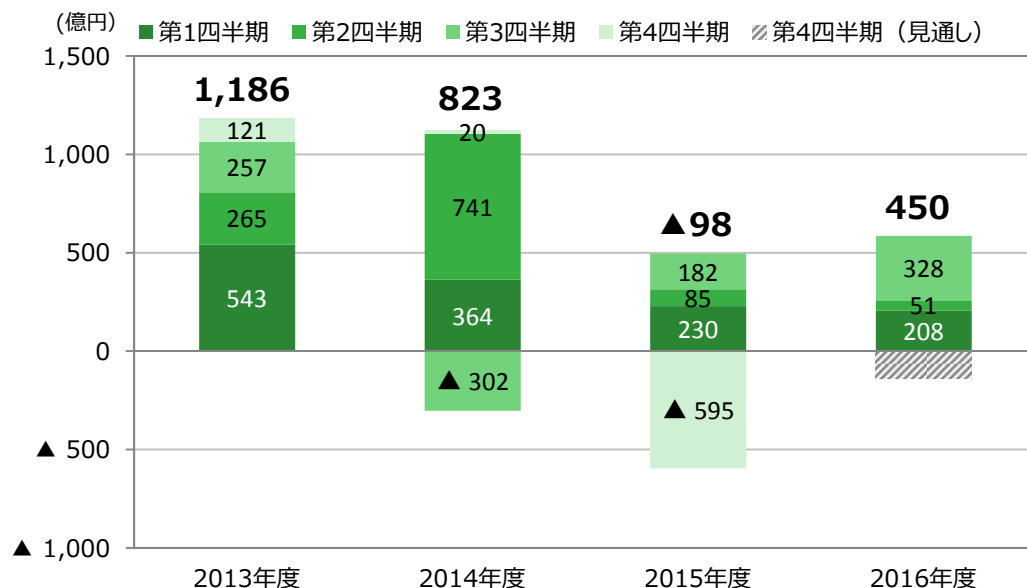


	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	455	407	▲48	航空機関連事業における取引利益の減少など
持分法損益	147	125	▲22	前年同期のファンド評価益の反動など
連結純利益	295	223	▲72	航空機関連事業における持分利益の減少及び前年同期のファンド評価益の反動など

2016年度通期業績見通し
通期見通し330億円を据え置く。 通期見通しに対する第3四半期までの進捗率は68%となっている。

	2016年3月末	2016年12月末
セグメント資産	8,703	8,393

エネルギー事業セグメント



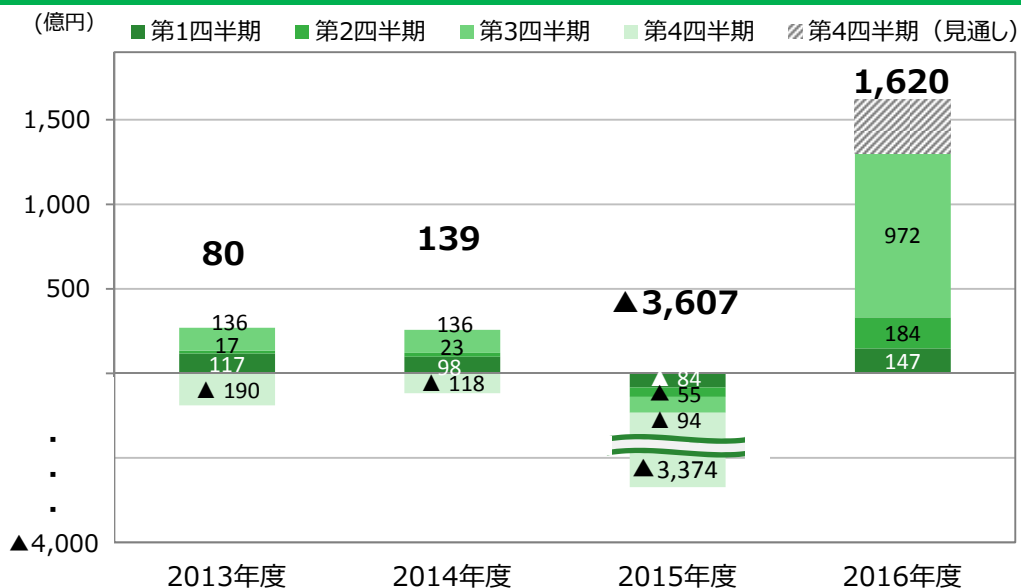
ドバイ油価推移				
ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1	101.5	74.4	51.9
2015年度	61.3	49.7	40.7	30.4
2016年度	43.2	43.2	48.3	

	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	334	211	▲123	市況悪化に伴う取引利益の減少など
持分法損益	345	138	▲207	市況悪化に伴う資源関連投資先における持分利益の減少など
連結純利益	497	587	90	市況悪化に伴う投資先からの受取配当金や持分利益・取引利益の減少があった一方で、シェールガス事業再編に伴う一過性利益及びアジアE&P事業における株式売却益など
(内、天然ガス関連)		[504]		

2016年度通期業績見通し
通期見通しを、410億円から450億円に修正する。これは、受取配当金の増加などによるもの。修正後通期見通しに対する第3四半期までの進捗率は130%となっている。

	2016年3月末	2016年12月末
セグメント資産	20,362	20,493
(内、天然ガス関連)		[11,271]

金属セグメント

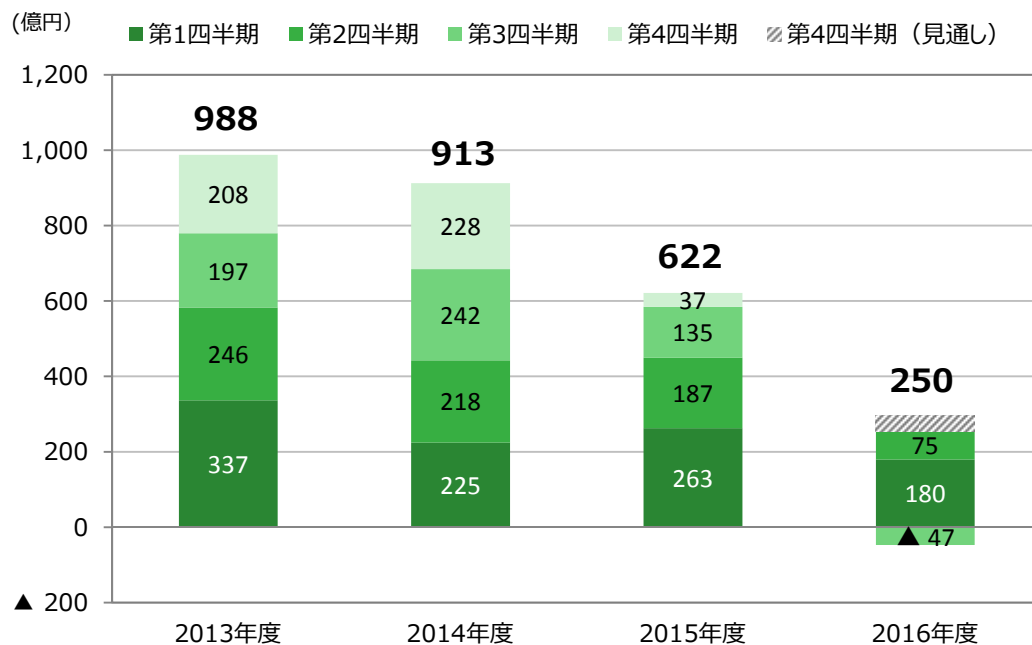


	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比 増減	主な増減理由	2016年度通期業績見通し
売上総利益	1,049	2,924	1,875	豪州石炭事業における生産コスト改善や市況上昇など	通期見通しを、800億円から1,620億円に修正する。 これは、豪州石炭事業における市況上昇による持分利益の増加などによるもの。 修正後通期見通しに対する第3四半期までの進捗率は80%となっている。
持分法損益	▲28	19	47	コスト改善などによる持分利益の改善及び資源関連投資先からの受取配当金の増加など	
連結純利益	▲233	1,303	1,536	豪州石炭事業における生産コスト改善に加え、市況上昇が大きく寄与したことに伴う持分利益の増加、資源関連投資先(非鉄金属)からの受取配当金の増加、ニッケル関連プロジェクト撤退による一過性利益など	
(内、MDP*)		[1,070]			
(内、銅)		[102]			

	2016年3月末	2016年12月末
セグメント資産	35,579	38,036
(内、MDP*)		[12,045]
(内、銅)		[5,556]

(*) MDP関連には、原料炭・一般炭・鉄鉱石・ウランを含む。

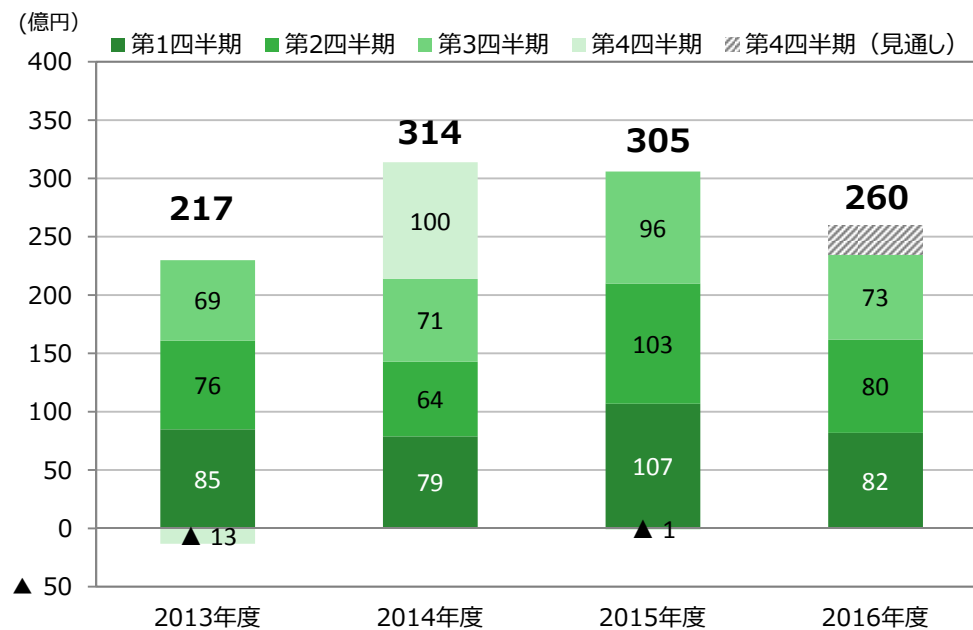
機械セグメント



	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比 増減	主な増減理由	2016年度通期業績見通し
売上総利益	1,503	1,354	▲149	自動車事業における取引利益の減少及び船舶備船料の悪化など	通期見通し250億円を据え置く。 通期見通しに対する第3四半期までの進捗率は83%となっている。
持分法損益	206	61	▲145	船舶事業関連投資先における減損損失、自動車事業における販売減及び円高の影響による持分利益の減少など	
連結純利益	585	208	▲377	船舶事業における減損損失など	

	2016年3月末	2016年12月末
セグメント資産	17,269	17,139

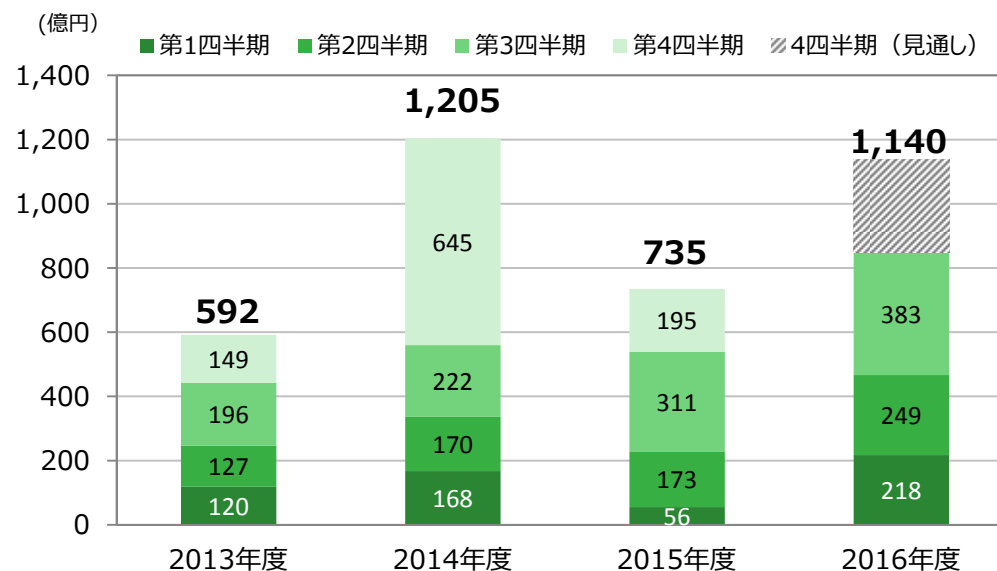
化学品セグメント



	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比 増減	主な増減理由	2016年度通期業績見通し
売上総利益	866	851	▲15	-	通期見通しを、250億円から260億円に修正する。 修正後通期見通しに対する第3四半期までの進捗率は90%となっている。
持分法損益	192	96	▲96	市況悪化及び円高に伴う石化関連事業などにおける持分利益の減少など	
連結純利益	306	235	▲71	市況悪化及び円高に伴う石化関連事業などにおける持分利益の減少など	

	2016年3月末	2016年12月末
セグメント資産	8,705	9,231

生活産業セグメント



	2015年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	3,901	3,541	▲360	外食事業子会社の一部売却、食肉事業子会社の関連会社化、紙パルプ事業子会社の売却による減少など
持分法損益	186	268	82	食肉関連事業における持分利益の増加及び食品原料事業における新規連結など
連結純利益	540	850	310	鮭鱒養殖事業における市況回復などによる利益の増加、食肉事業の関係会社の経営統合に伴う一過性利益など

2016年度通期業績見通し
通期見通しを、1,040億円から1,140億円に修正する。これは、鮭鱒養殖事業における業績好調などによるもの。修正後通期見通しに対する第3四半期までの進捗率は75%となっている。

	2016年3月末	2016年12月末
セグメント資産	31,693	33,810

新エネルギー・電力事業（当社保有資産／運営事業） 地球環境・インフラ事業グループ

① Diamond Transmission Corp. (DTC 英国)

欧州における送電資産の開発・運営

② Diamond Generating Europe (DGE 英国)

欧阿中東地域における発電事業の開発・運営

④ 三菱商事パワー (MCP 日本)

日本国内における発電事業の開発・運営

③ MCリテールエナジー (MCRE、日本)

日本国内における小売事業

⑤ Diamond Generating Asia (DGA 香港)

東南アジア地域における発電事業の開発・運営

⑥ Diamond Generating Corp. (DGC アメリカ)

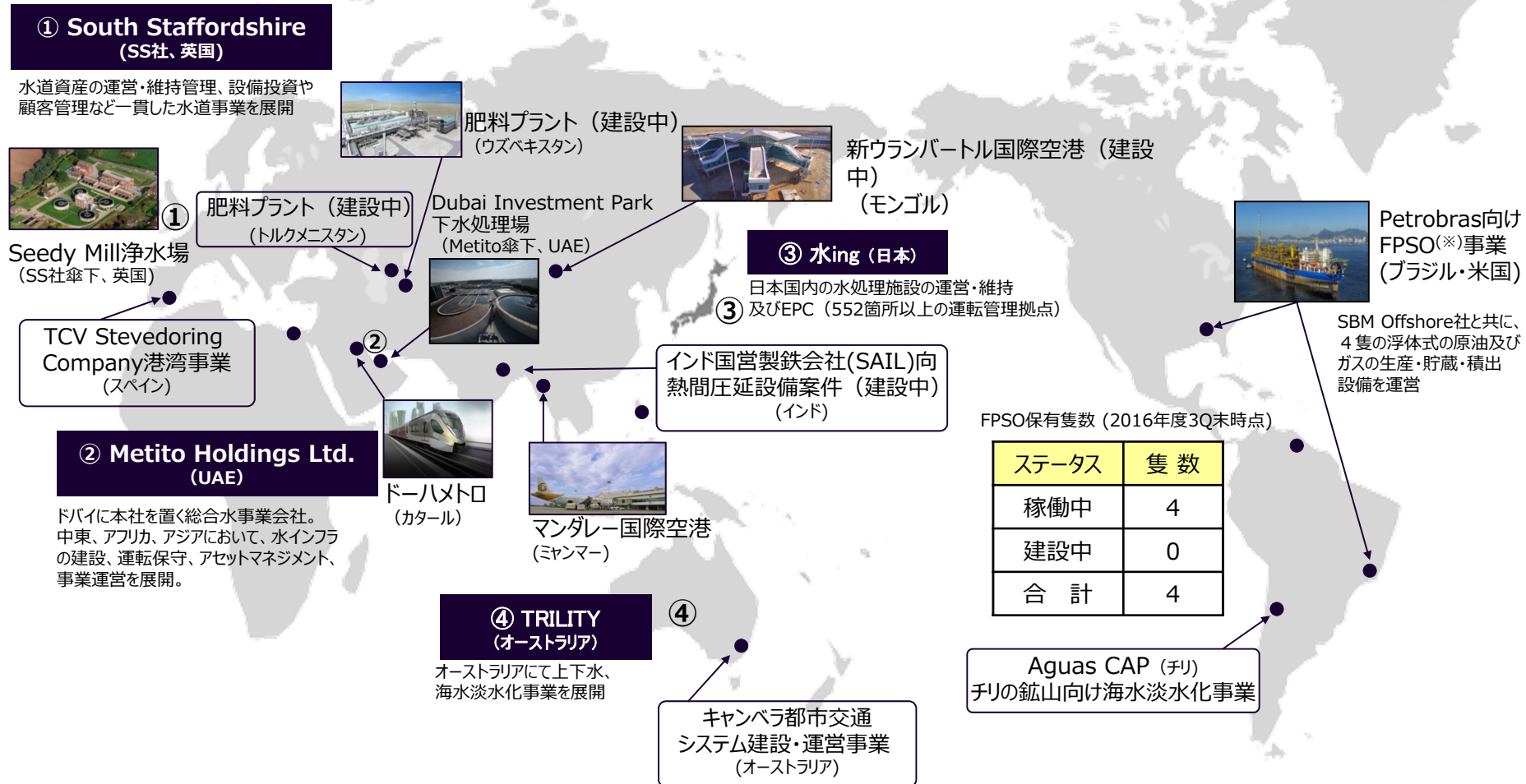
米州地域における発電事業の開発・運営



当社地域別持分容量/送電距離、資産件数 (2015年度末時点)

	地域	稼働中資産 持分容量/送電距離	稼働中資産 件数	(参考) 建設中資産 件数
発電	米州地域	300万kW	13	3
	アジア・大洋州地域	110万kW	13	0
	欧阿中東地域	50万kW	14	2
	日本国内	40万kW	15	6
	合計	500万kW	55	11
送電	合計	900km	7	1

インフラ事業（当社保有資産／運営事業／EPC建設現場） 地球環境・インフラ事業グループ



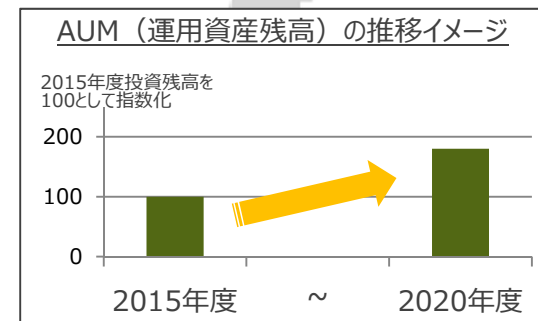
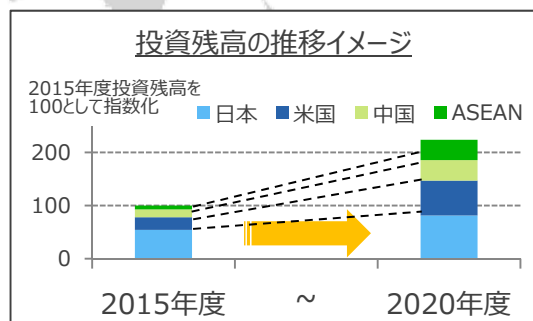
FPSO保有隻数 (2016年度3Q末時点)

ステータス	隻数
稼働中	4
建設中	0
合計	4

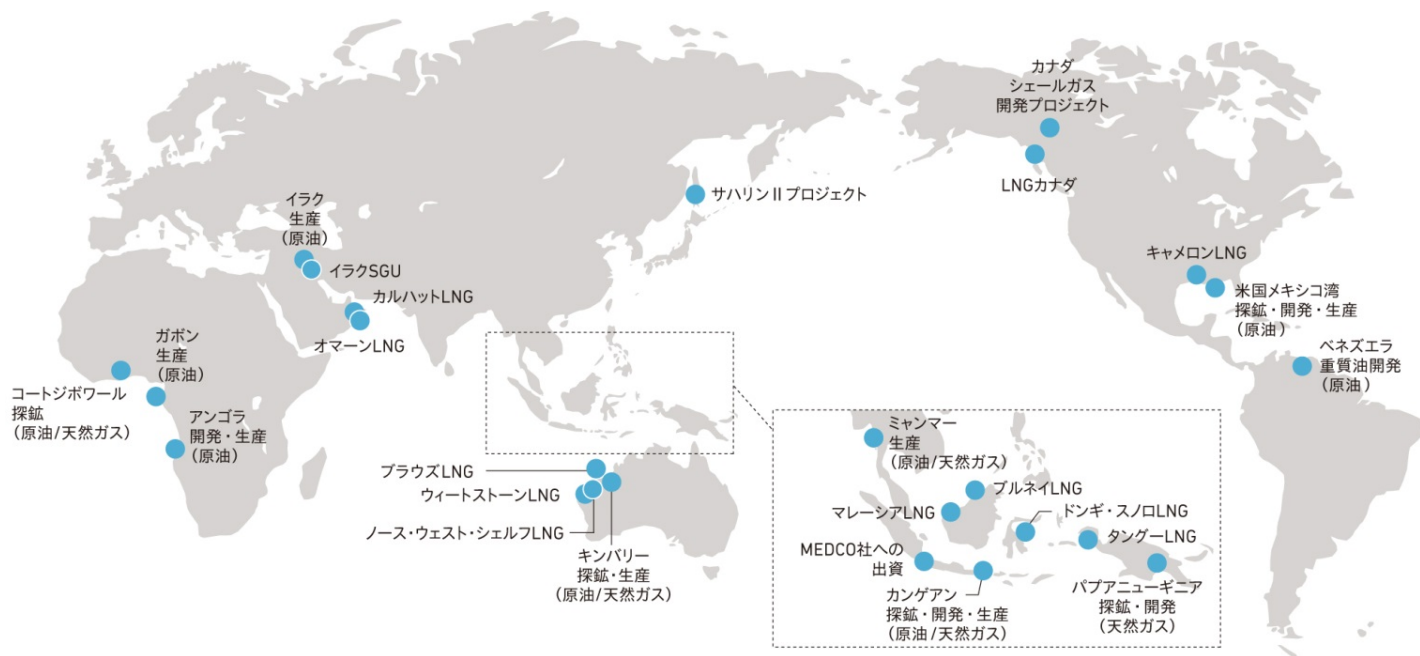
(※) Floating Production, Storage and Offloading System: (浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵積出設備)

不動産開発・運用事業（エリア毎の対象分野・事業）

新産業金融事業グループ

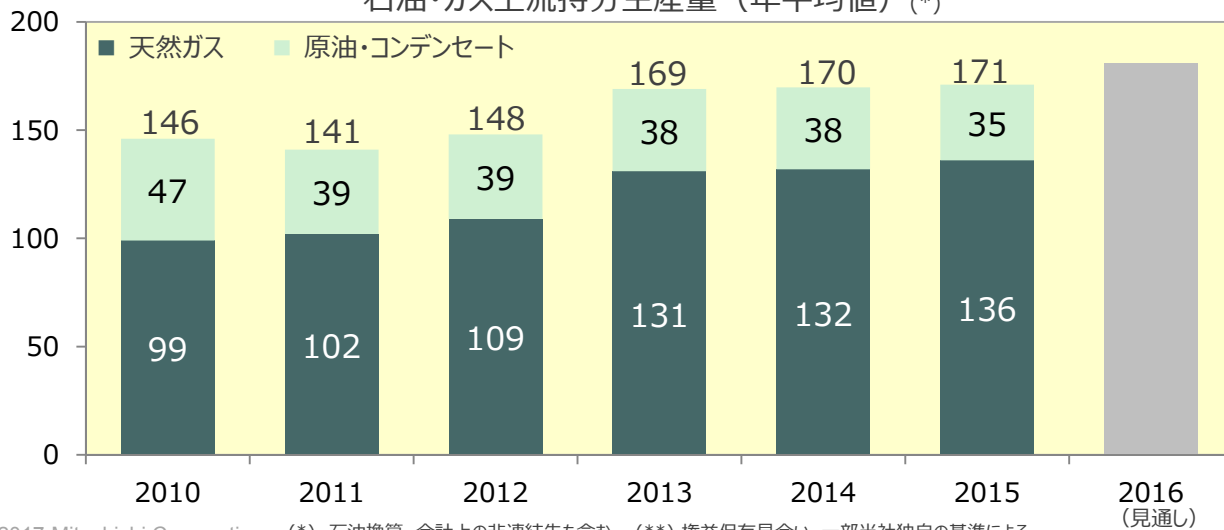


エネルギー資源開発事業の世界展開 エネルギー事業グループ



持分生産量 (千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*)



当社保有埋蔵量

(2015年12月末時点)

原油・コンデンセート
2.5億バレル

天然ガス
14.8億バレル

合計17.3億バレル

(*)(**)

LNGプロジェクト一覧 エネルギー事業グループ

<既存プロジェクト>

プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事の参画年	事業内容*
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事 (25%)	1970	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JX、韓国ガス公社、CPC	Malaysia LNG Dua	Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(10%)、Shell (15%)、JX日鉱日石(10%)、三菱商事(4%)、JAPEX (1%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シェルフ (NWS) (既存/ 拡張)	1989	16.3	1.36	8.33%	東北電力、JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS JV	Shell、BP、BHP Billiton、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa (スペイン)	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%+1株)、Shell (27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タンゲー (注)	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh JV	BP (37.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、中国海洋石油(13.9%)、Nippon Oil Exploration Berau (12.2%)、他 Sulawesi LNG Development (59.9%)	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	[三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi (29%)、PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D
合計		78.8	7.79						

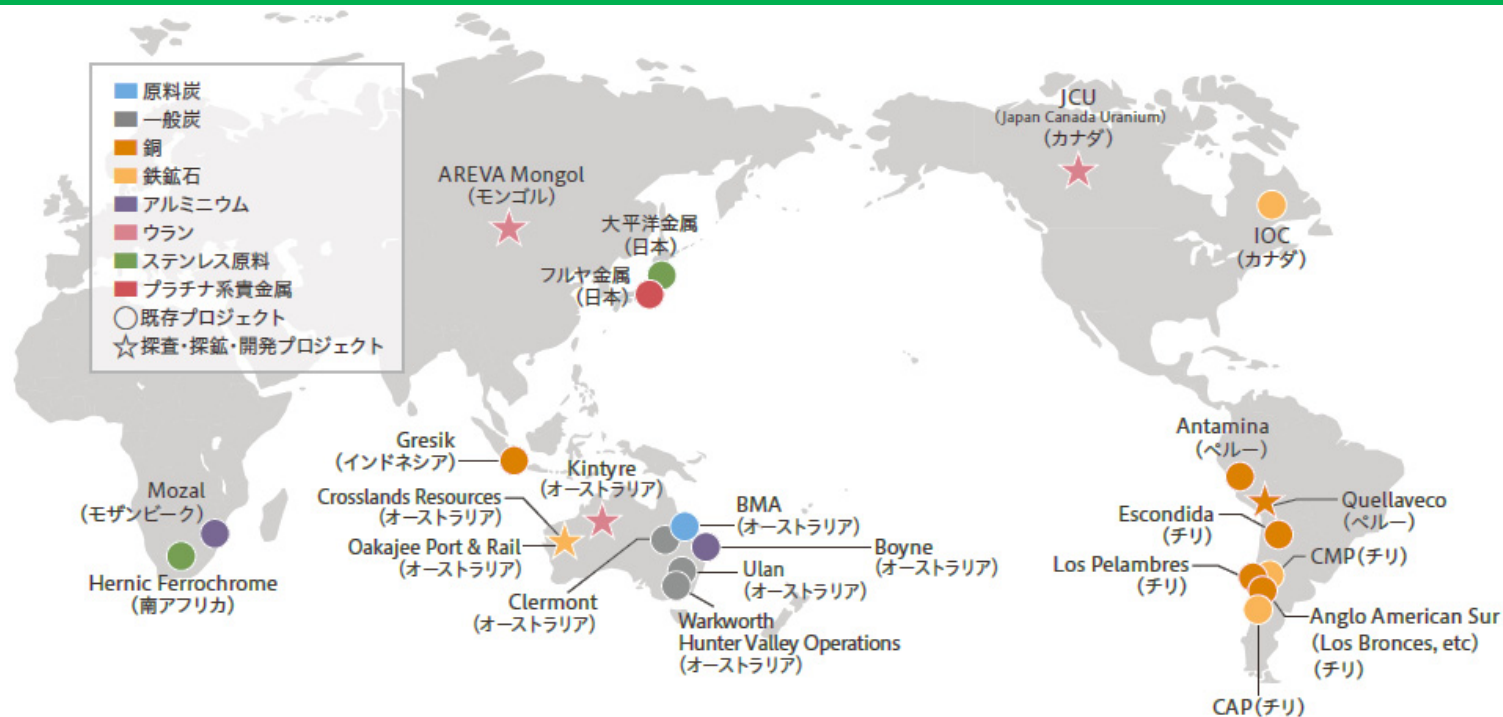
(注)タンゲーLNG第3系列 (3.8百万トン) を建設中。2020年央に生産開始予定。

<新規プロジェクト (建設中) >

ウイトストーン	2017年央	8.9	0.28	3.17%	JERA、東北電力、九州電力、他 (持分引取)	Wheatstone Sellers (持分引取)	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)、Woodside (13%)、九州電力(1.464%)、PEW (8%; 内三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2018	12.0	4.0	33.3%	三菱商事、三井物産、ENGIE (IIGDF Suez) 【委託】	Cameron LNG	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment (16.6%、内三菱商事70%)、三井物産 (16.6%)、ENGIE (IIGDF Suez) (16.6%)	2013	A B C D

金属資源関連事業の世界展開

金属グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 66百万トン(*2)	BHP Billiton	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP Billiton、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 500千トン	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 450千トン、亜鉛 400千トン	BHP Billiton、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	事業化調査を推進中 (年間平均生産量: 銅 220千トン)	Anglo American	18.10%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

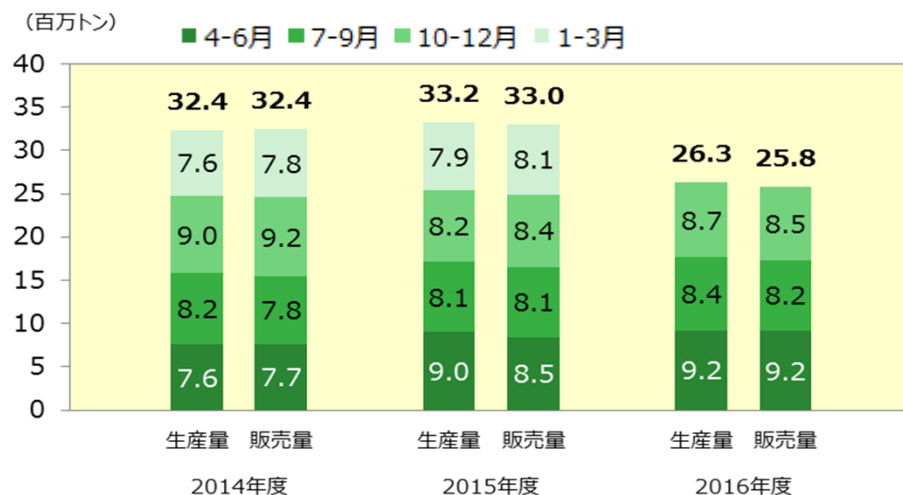
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)BMAの年間生産能力については非公表であるため、2015年度の生産量を記載。

原料炭事業

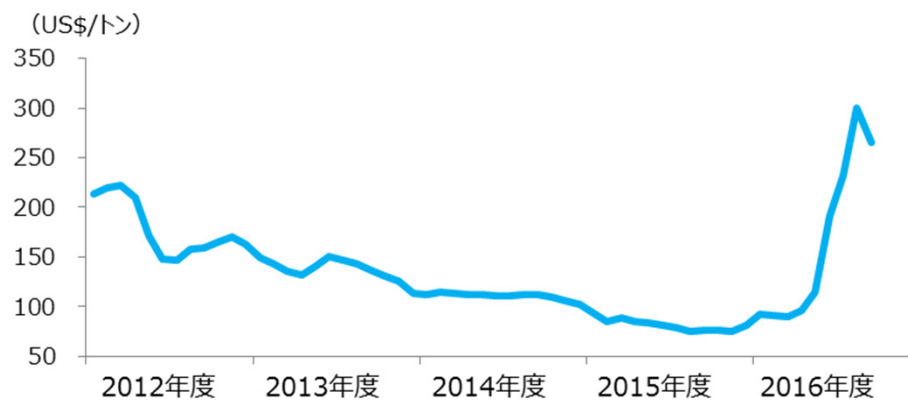
金属グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（*）



(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

豪州一級強粘結炭価格推移



出典：Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc., Argus Media Limited

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

US\$/A\$	1Q	2Q	3Q	4Q
2012年度	1.0063	1.0381	1.0391	1.0386
2013年度	0.9907	0.9158	0.9277	0.8962
2014年度	0.9329	0.9295	0.9049	0.8754
2015年度	0.7775	0.7518	0.7410	0.7360
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	

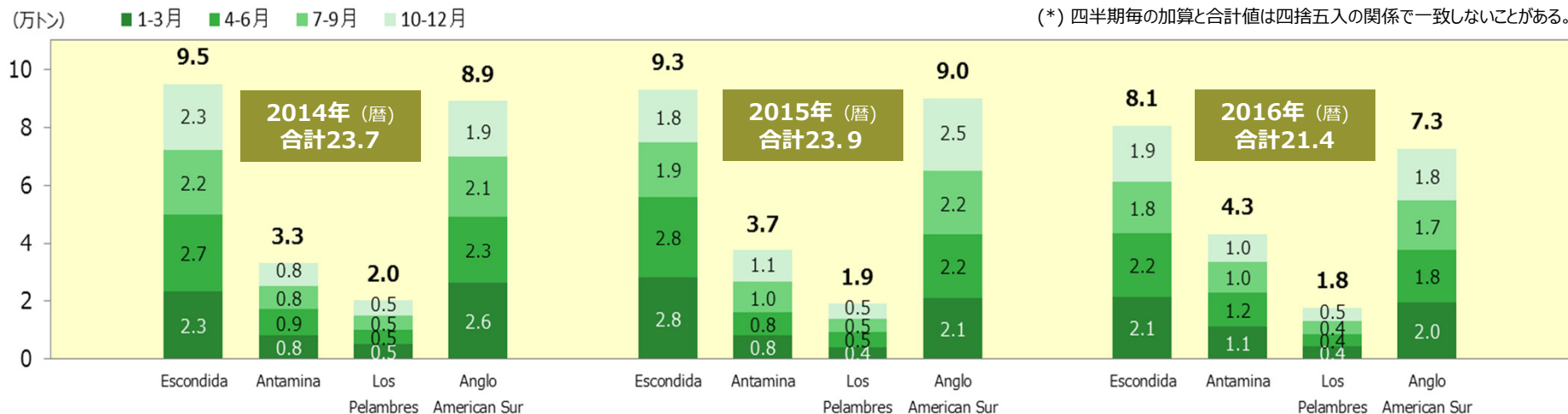
出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング
 (*) 上記為替レートは1Qから各Qまでの期中平均レート
 (*) 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

特記事項

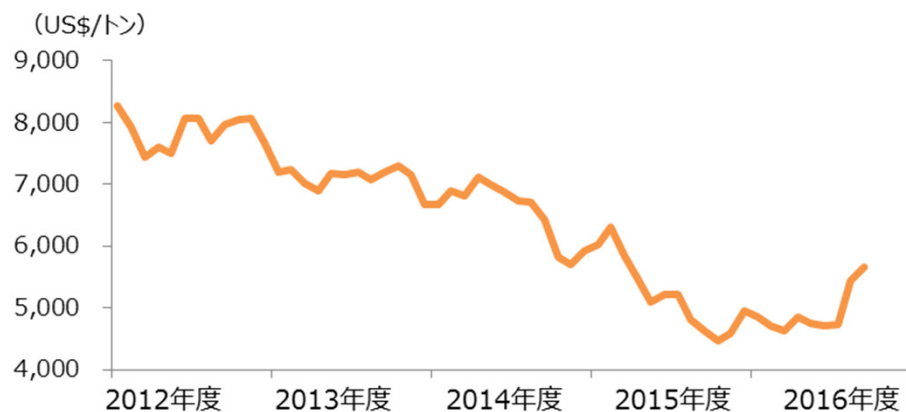
- BMAの第3四半期生産量は、前年同期と比較し、6%増の8.7百万トンとなった。
- 2015年10-12月期のCrimum炭鉱の採掘完了による生産量減の影響があったものの、Broadmeadow炭鉱、Peak Downs炭鉱、Saraji炭鉱、Caval Ridge炭鉱における順調な剥土、選炭工場の稼働率向上等を背景に生産が好調だったもの。

銅事業 金属グループ

当社持分生産量推移 (*)



LME銅地金価格推移



特記事項

AAS

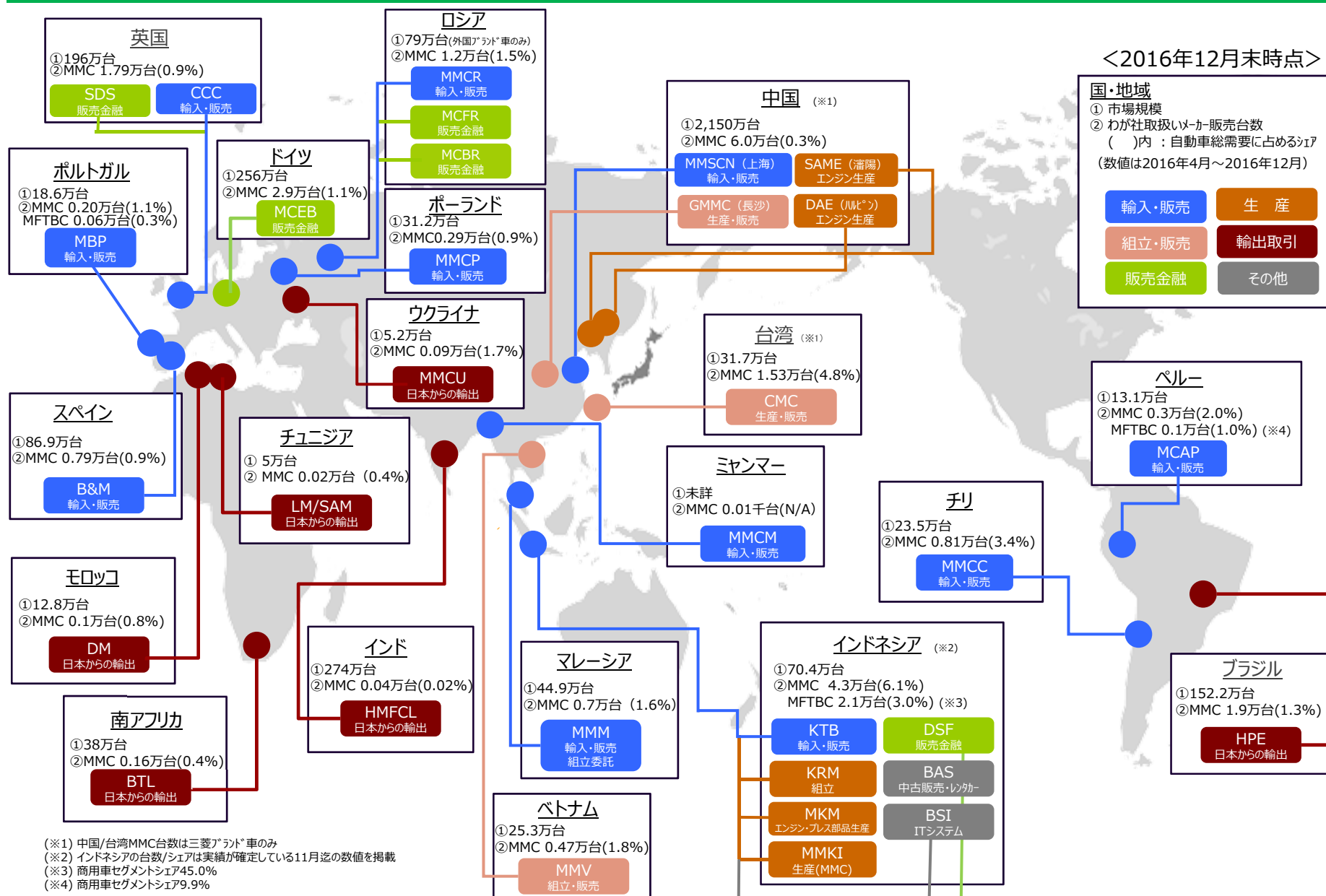
- ロスブロンセス銅鉱山は、期初から想定されていた鉱石品位低下に加えて、例年を上回る降雪の影響、下請従業員による非合法ストライキにより、16年10-12月の生産量が前年同期比減少した。
- エルソルグド鉱山は、鉱石品位の上昇及び鉱石処理量の増加により16年10-12月の生産量が前年同期比増加した。

エスコンディダ銅鉱山

- 16年10-12月期生産量は、銅精鉱生産量増が、低調な銅地金生産を補い、前年同期比微増した。
- 中長期的な生産維持・拡張に向け、新規大型海水淡水化プラント建設を16年12月に工事完工済、既存選鉱所の再稼働を17年上期に開始し、17年下期には3選鉱所体制でFull Capacity生産を見込む。

自動車関連事業の世界展開 (三菱自動車関連)

機械グループ



自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連)

機械グループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



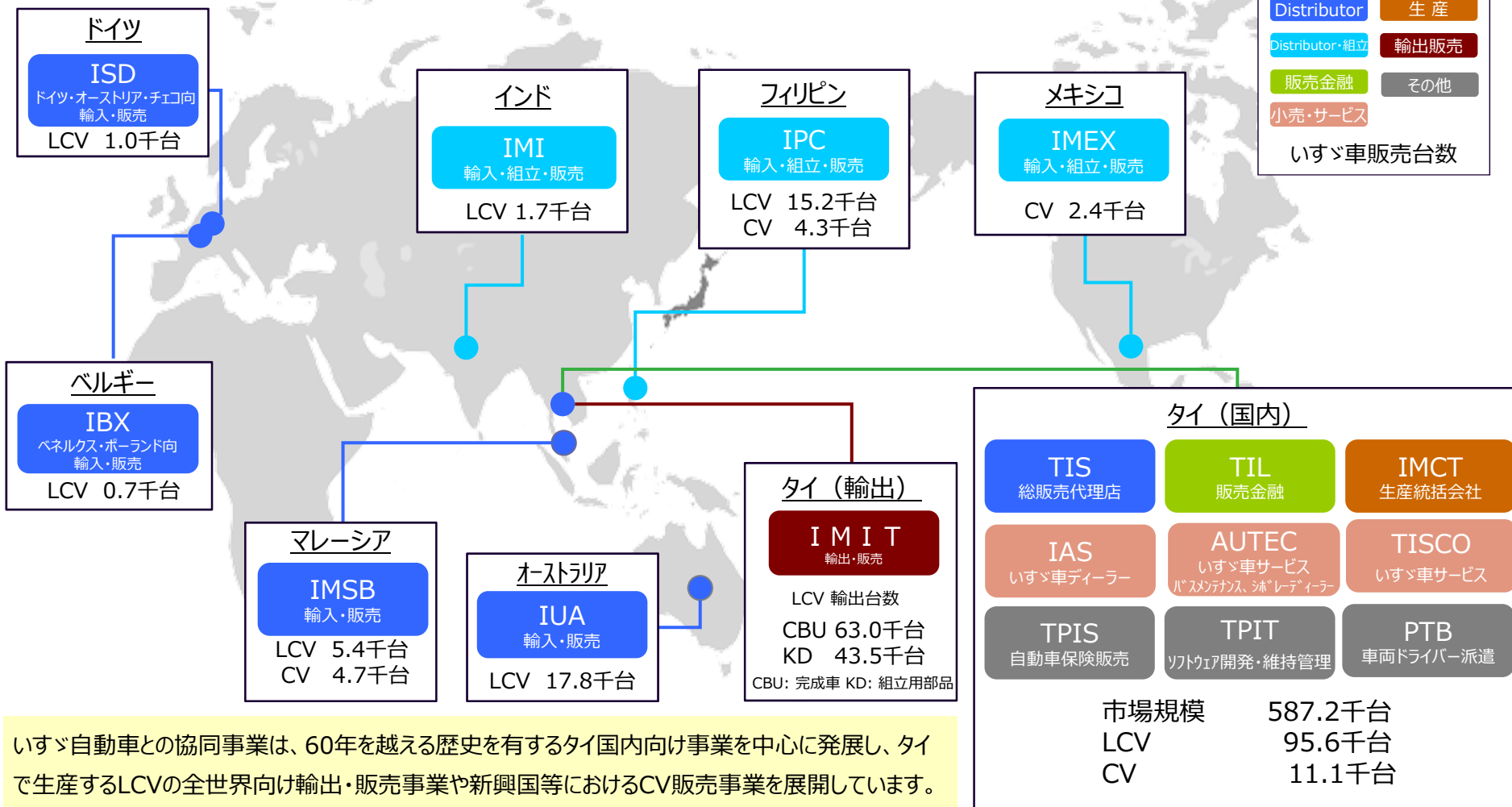
CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2016年12月末時点>

Distributor	生産
Distributor・組立	輸出版売
販売金融	その他
小売・サービス	

いすゞ車販売台数



いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開しています。

タイ (国内)		
TIS 総販売代理店	TIL 販売金融	IMCT 生産統括会社
IAS いすゞ車ディーラー	AUTECH いすゞ車サービス バスメンテナンス、ショールーム	TISCO いすゞ車サービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣
市場規模	587.2千台	
LCV	95.6千台	
CV	11.1千台	

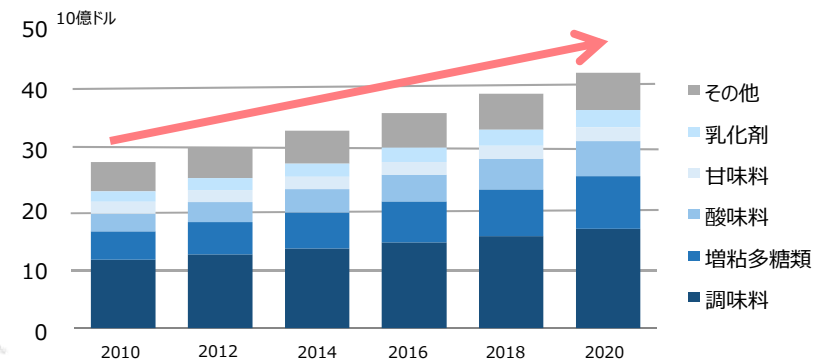
三菱商事のライフサイエンス事業（食品化学）

化学品グループ

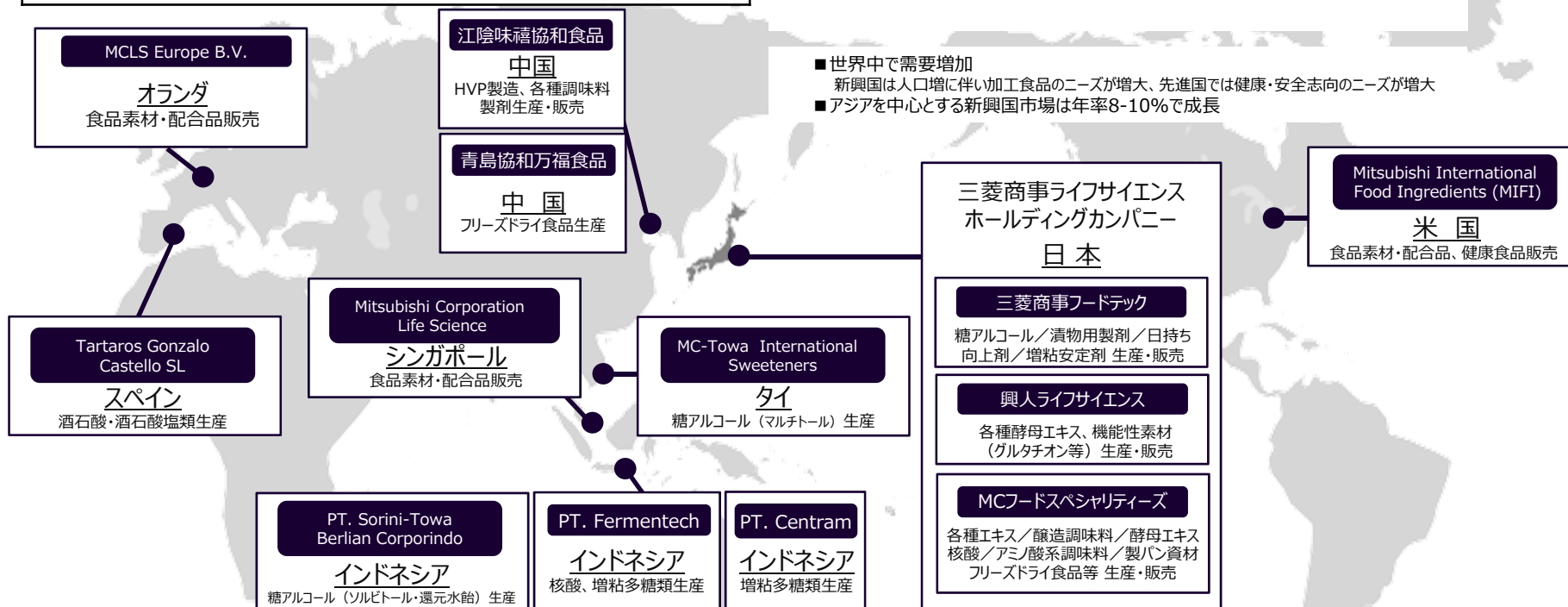
<事業概要>

売上：	約1,500億円
事業内容：	調味料、甘味料、酵母関連素材、製菓・製パン資材、調理・製菓用酒類、医薬原料、その他化学工業薬品等の製造、販売、輸出入
従業員数：	約2,900人
製造拠点：	国内 10、海外 7 (中国2 / インドネシア3 / タイ1 / スペイン1)
販売拠点：	国内 / 米国 / オランダ / 中国 / シンガポール

<世界の市場規模> 出展：Leatherhead Food Research



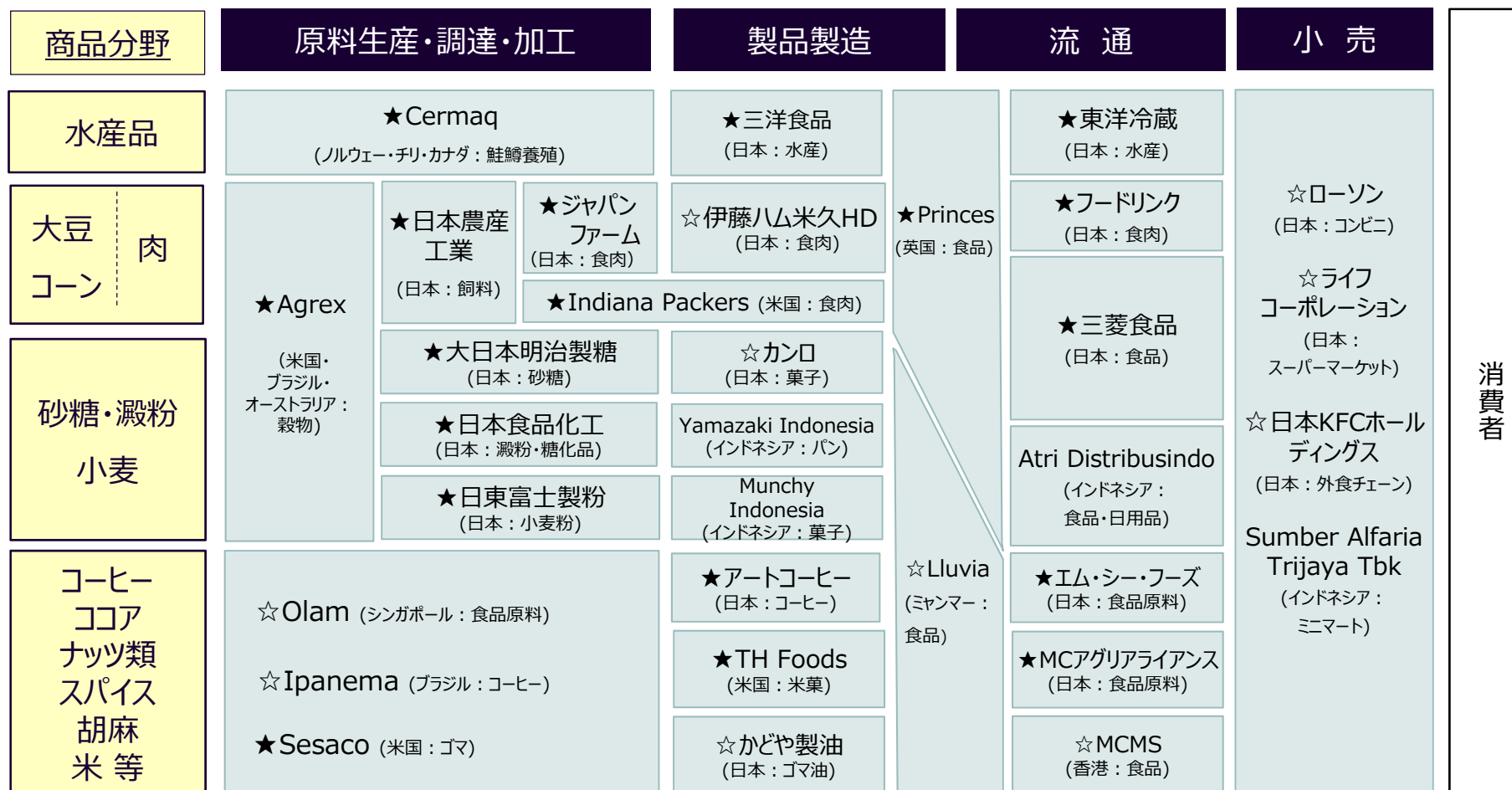
- 世界中で需要増加
新興国は人口増に伴い加工食品のニーズが増大、先進国では健康・安全志向のニーズが増大
- アジアを中心とする新興国市場は年率8-10%で成長



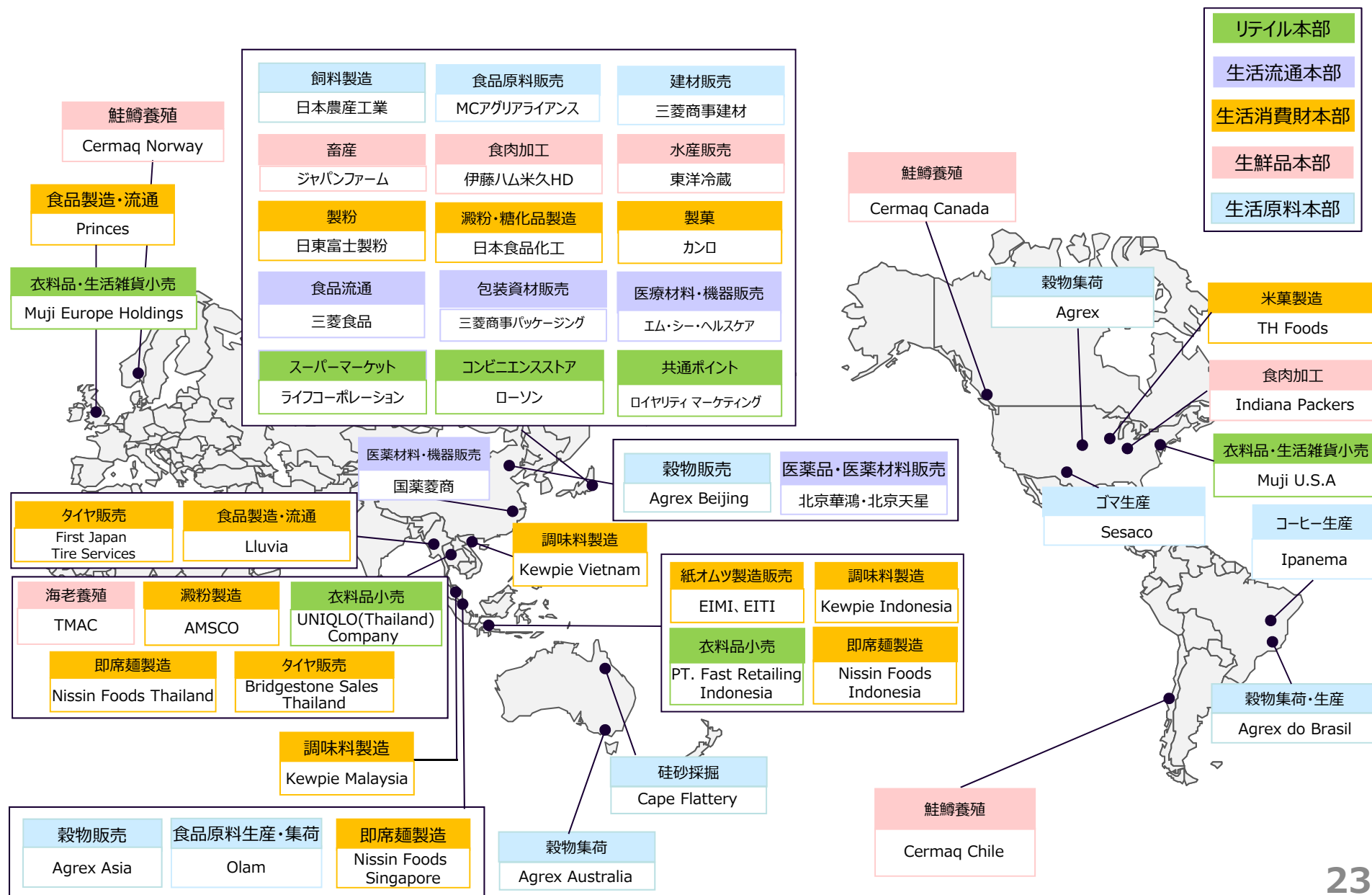
食料関連の主な事業展開

生活産業グループ

★子会社
☆関連会社



生活産業グループの主な事業投資先



連結B/S補足

〔資産の部〕

(単位：億円)

主な増減科目	2015年度4Q	2016年度3Q	増 減	増減要因
流動資産	65,572	69,621	4,049	
現金及び現金同等物	15,010	14,193	△ 817	… 借入金の返済等による減
営業債権及びその他の債権	29,231	33,492	4,261	… 取引価格の上昇や取引数量の増加等による増
たな卸資産	10,338	11,161	823	… 取引価格の上昇や取引数量の増加等による増
売却目的保有資産	919	122	△ 797	… 関係会社の再編完了等による減
非流動資産	83,591	80,970	△ 2,621	
持分法で会計処理される投資	28,699	27,200	△ 1,499	… 為替相場の変動等による減
その他の投資	19,902	20,925	1,023	… 株価上昇等による増
有形固定資産	22,974	21,941	△ 1,033	… 為替相場の変動や減損等による減
資産 合計	149,163	150,591	1,428	

〔負債の部〕

主な増減科目	2015年度4Q	2016年度3Q	増 減	増減要因
流動負債	44,332	47,425	3,093	
社債及び借入金	14,823	12,964	△ 1,859	… 返済等による減
営業債務及びその他の債務	21,537	25,482	3,945	… 取引価格の上昇や取引数量の増加等による増
その他の金融負債	843	2,378	1,535	… 為替相場や商品取引相場の変動によるデリバティブ負債の増
非流動負債	54,655	52,196	△ 2,459	
社債及び借入金	45,603	43,293	△ 2,310	… 短期への振替等による減
負債 合計	98,987	99,621	634	

〔資本の部〕

主な増減科目	2015年度4Q	2016年度3Q	増 減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	45,925	46,551	626	
在外営業活動体の換算差額	5,682	3,662	△ 2,020	… 為替相場の変動等による減
利益剰余金	32,259	35,213	2,954	… 当期利益(3,715)、支払配当(▲872)等による増
資本 合計	50,175	50,970	795	
負債及び資本 合計	149,163	150,591	1,428	

連結P/L補足

(単位：億円)

主な科目内訳	2015年度3Q	2016年度3Q	増 減
販売費及び一般管理費	△ 7,525	△ 6,852	673
貸倒引当金繰入額	△ 108	△ 42	66
有価証券損益	189	638	449
FVPL関連損益	88	104	16
関係会社関連損益等	101	534	433
(減損)	△ 277	27	304
(処分損益等)	378	507	129
固定資産除・売却損益	100	90	△ 10
売却益	144	115	△ 29
除却・処分損	△ 44	△ 25	19
金融収益	953	1,024	71
受取利息	269	274	5
受取配当金	684	750	66
金融費用	△ 382	△ 378	4

(※) 全額支払利息で構成

連結C/F補足

(単位：億円)

	2015年度3Q	2016年度3Q	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー (※)	4,317	3,843	△ 474	… 営業収入が増加した一方で、運転資金の負担増により、営業キャッシュ・フローは474億円の減少となった。
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,369	△ 244	5,125	… 前年度のエネルギー資源事業への投資や農産物事業会社Olam International Limitedの株式取得の支出の反動などにより、投資キャッシュ・フローは5,125億円の増加となった。
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,052	3,599	4,651	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,482	△ 4,918	△ 3,436	… 借入金の返済などにより、財務キャッシュ・フローは3,436億円の減少となった。

(※) 持分法適用会社からの受取配当金受領額

前年度	当年度
1,093億円	1,033億円

各種指標

	2015年度4Q	2016年度3Q	増減
流動比率	147.9%	146.8%	-1.1%
資本比率 (*1)	30.8%	30.9%	0.1%
1株当たり資本 (*1)	2,898	2,937	39
有利子負債 (Gross)	60,426	56,257	△ 4,169
有利子負債 (Net)	43,155	39,496	△ 3,659
有利子負債倍率 (Net)	0.9	0.8	△ 0.1
調整後有利子負債 (Net) (*2)	41,655	36,496	△ 5,159
調整後有利子負債倍率 (Net) (*2)	0.9	0.7	△ 0.2

	2015年度3Q	2016年度3Q	増減	2015年度4Q	2016年度4Q (見直し)	増減
ROE (*3)	4.4%	8.0%	3.6%	△ 2.9%	9.2%	12.1%
ROA (*3)	1.5%	2.5%	1.0%	△ 0.9%	2.9%	3.8%
【ご参考】 その他の資本の構成要素の影響を除いたROE (*3)	5.9%	9.8%	3.9%	△ 3.9%	11.1%	15.0%

(*1)…「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

(*2)…格付機関は劣後特約付タムローン(ハイブリッドローン)及び劣後特約付社債(ハイブリッド社債)での調達残高6,000億円の50%を資本と同等に扱っており、それを加味した調整後有利子負債倍率を計算しています。

(*3)…ROEとROAはともに当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算しています。

為替

[1米ドル]	16/3末	¥ 112.68	→	16/12末	¥116.49	¥3.81 の円安
[1豪ドル]	16/3末	¥ 86.25	→	16/12末	¥84.36	¥1.89 の円高
[1ユーロ]	16/3末	¥ 127.70	→	16/12末	¥122.70	¥5.00 の円高

セグメント別データ

(単位：億円)

主なB/S項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
総資産	9,702	8,393	20,493	38,036	17,139	9,231	33,810	13,787	150,591
持分法で会計処理される投資	4,754	2,472	5,783	4,743	1,627	1,458	6,225	138	27,200
有形固定資産	366	1,720	1,938	11,127	2,293	584	2,849	1,064	21,941
無形資産及びのれん	109	48	62	133	159	180	1,832	339	2,862
その他の投資	789	1,172	5,486	4,325	2,345	1,036	4,556	1,216	20,925

エネルギー事業・金属内訳	エネルギー事業				金属		
	LNG	シェール ガス	E&P	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	3,671	1,785	29	298	49	2,290	2,404
有形固定資産	439	16	859	624	10,049	0	1,078
無形資産及びのれん	24	0	0	38	0	0	133
その他の投資	3,994	0	276	1,216	19	2,848	1,458

主なP/L項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
売上総利益	276	407	211	2,924	1,354	851	3,541	84	9,648
販売費及び一般管理費	▲ 335	▲ 319	▲ 399	▲ 1,052	▲ 922	▲ 670	▲ 2,876	▲ 279	▲ 6,852
受取配当金	10	13	315	210	53	49	78	22	750
持分法による投資損益	254	125	138	19	61	96	268	3	964
当期純利益	233	223	587	1,303	208	235	850	76	3,715

主なC/F項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
減価償却費	19	65	185	549	216	68	300	80	1,482